

日本の土壌・地下水汚染の現状と調査の課題

Present situation of geo-environmental pollution in Japan and problem of the investigation

鈴木 弘明 [1]

Hiroaki SUZUKI[1]

[1] 日本工営 (株) 総合技術センター

[1] Integrated Technical Center, Nippon Koei Co., Ltd.

2003年2月の「土壌汚染対策法」の施行は、これを契機に市街地土壌汚染の存在が身近な環境問題として社会に知らしめた。日本では、1970年「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」および1996年「水質汚濁防止法の改正による有害物質の地下浸透の禁止（地下水汚染の防止）」に加え3つの法制度により土壌・地下水汚染の対応がなされている。これらの法制度による土壌・地下水汚染の現状を公表資料に基づいて整理するとともに、調査における課題について検討する。

調査課題の1例としては、大規模工事に伴う建設発生土の環境汚染問題「自然由来による環境基準値の超過」が挙げられる。特に、山岳地のトンネルやダム掘削による、いわゆる“ずり”については、有害性評価としての分析方法を土壌（soil）のものを適用するには限界がある。課題点としては、1. 試験粒径、2. 試料の均質性、3. 還元・酸化環境を考慮した分析手法などが挙げられる。